

平成 29 年 第 1 回 定 例 会 総 体 質 問 通 告 事 項

3 月 3 日 午 前	<p>加 納 康 平 議 員 (公 明 党) 質 問 方 式 : 一 括 質 問 方 式</p> <p>1 尾道ブランド発展支援事業について (1) 「桃」「スナップ・エンドウ」を新たに加えた取り組みが、第一次尾道市農業振興ビジョンに対し、どう位置付けられ、ビジョン実現にどのように貢献されるのか。</p> <p>2 尾道農業振興ビジョンについて (1) 65歳未満と65歳以上の専業及び兼業の実態、家族経営と生産法人の割合はいくらか、また第2次尾道市農業振興ビジョンをどのように進めていく考えか。 (2) 農業を守る持続可能な後継者の育成や人材確保についての考えは。</p> <p>3 がん教育について (1) 学習指導要領案に「がんについて取り扱うものとする」と明記されたことは知っていたか。また、案に対して所見をお聞きする。 (2) 今後のがん教育に対し、平成29年度中には、どのような計画を検討中か。</p> <p>4 地域おこし協力隊事業の取り組みについて (1) 地元の受け入れ態勢はどうだったのか、隊員に求める役割や期待する成果をどのように考えていたか。また今後に向けた所感はどうか。</p> <p>5 ふるさと納税寄付金の活用 その効果と期待について (1) 平成28年度から実施のふるさと納税業務委託の経過と現状について及びそれらに掛かる経費はいくらか。 (2) 担当課で、ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」の活用や他自治体との比較検討をおこない工夫や仕掛けづくりなどはしたか。 新年度の納税寄付金額の目標はいくらにしているか。10億円を目指したらいいと思うが考えは。</p>
----------------------------	--

6 防災教育について

- (1) 教育現場における防災教育の重要性についてどのように考えているか。
- (2) 広島県が独自に作成した防災教育の手引きの内容を各学校で指導しているか、また、それを基により実践的な指導をしているか。
- (3) 学校現場も少しずつ、トップレベルから勉強会をしていると聞いているが、どのような訓練の勉強会になっているか。
- (4) 発達段階に応じて、幼小中でどのような防災教育をしているか。
- (5) 通年の防災訓練の日は日曜日だが、中学生も地域の防災訓練に率先して参加すべきだと思う、教育委員会がまず率先して各学校に指導してはどうか。

7 今後の少子化対策について

- (1) 「少子化の歯止めとなる希望出生率 1.8」の達成は、他の「労働生産性の向上の為の施策」や「子どもの貧困対策」と合わせ実施することで、親が安心して働ける環境を作ることによって実現できると思うが考えは。
- (2) 昨年からはスタートした「子育て世代包括支援センター」の相談、運営状況はどのようになっているか。また新年度から新たに始まる「尾道子育て応援スタイル」は総合福祉センターを中心拠点として新たに4か所設置されるが、設置場所と配置される保健師・助産師・看護師など相談員は何人か。
- (3) 新年度から実施の「保育士就労奨励事業補助」は、不足し補充すべき保育士を何人とお考えか。又、現状の保育士数と年間通じて必要と考える定員数は何人か。

8 第7期介護保険事業計画の策定について

- (1) 平成25年8月6日に社会保障制度改革国民会議から出された「給付の縮減と負担増を進める事」「更に公的制度の給付縮減の狭間を女性や退職後の高齢者の活用による地域の福祉力が埋めることを期待する」との報告は、生活支援総合事業への移行を促すものと思うが考えは。
- (2) 6期計画の進捗状況についてサービス料はどの位か。又、今後7期に向けての課題、変更点、新たな視点に立った考えはどうか。
- (3) 本市の第1号被保険者数と2号被保険者数は、それぞれ何人でその内サービスを利用している人数は何人か。

- (4) 新年度から始まる総合支援事業への移行の準備や周知はできているか
- (5) 要介護1と2の方が特養などの施設入所の対象から外れることになったが、今後7期計画策定に向け、施設入所の想定量はどの位と見ているか。

9 公会計制度導入状況と公共施設マネジメントについて

- (1) 公共施設等総合管理計画の推進に向け、施設情報の一元管理を進めるとしているが所管する部署はどこか。
- (2) 公会計制度の導入に伴う固定資産台帳更新作業の状況はどのようになっているか。
- (3) 量的箱物施設を30年間で概ね25% (19.2万㎡) の削減目標としているが、基本に縮充するという考え方を持つべきではないかと思うがどうか。
- (4) 今後の施設管理において、民営化(経費圧縮率)を積極的な投資資源を生むというやり方として考えることについてどう思うか。
- (5) 今後の施設管理において、受益者負担増も市民への説明責任を果たし、理解を求めながら納得してもらうことも進めていかなければならないと思うがどうか。
- (6) 現在本市の遊休資産はどのようになっているか。合併後の売却資産総額及び貸付資産額の状況、現時点での売却予定資産はあるか。
- (7) これからの公共施設マネジメントには、専門職として「総合施設経営担当者」を設置すべきと思うがどうか。
- (8) また、公会計と結合した包括施設管理業務を行う「総合施設経営担当者」などを育成する公共施設マネジメント研修も実施されたらどうか。

